



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡辺裕之
(氏名) 山下龍美
TEL 06-6779-1171
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,245	△2.5	△843	—	△785	—	△1,207	—
22年3月期	39,228	△4.8	△398	—	△322	—	△460	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,262百万円 (—%) 22年3月期 △387百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△61.13	—	△14.3	△3.9	△2.2
22年3月期	△23.17	—	△4.9	△1.5	△1.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,659	7,774	39.5	396.54
22年3月期	20,860	9,145	43.8	460.46

(参考) 自己資本 23年3月期 7,774百万円 22年3月期 9,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	732	△49	△218	2,565
22年3月期	△669	△71	67	2,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	79	—	0.8
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金額は現時点での業績予想が困難であることから、未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から合理的な業績見通しを算定することが困難な状況にあることから、現時点では未定とさせていただきます。予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	20,102,000 株	22年3月期	20,102,000 株
23年3月期	497,086 株	22年3月期	239,259 株
23年3月期	19,754,662 株	22年3月期	19,874,749 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,170	△4.3	△788	—	△562	—	△1,096	—
22年3月期	36,743	△4.9	△101	—	164	△53.6	△294	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△55.50	—
22年3月期	△14.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	19,755	7,804	7,804	39.5	398.10			
22年3月期	20,879	9,062	9,062	43.4	456.28			

(参考) 自己資本 23年3月期 7,804百万円 22年3月期 9,062百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、詳細につきましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更	15
(会計処理の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果や新興国への輸出の増加などにより、一部では自律的な景気回復の兆しが見られたものの、長引くデフレの影響や急激な円高の進行により足踏み状態が続き、雇用情勢や所得環境の改善は進まず、個人消費の低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災の発生により国内経済に与える影響は計り知れず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当スポーツ用品業界におきましても、デフレ環境下での販売競争は一段と厳しさを増し、消費者の買い控えや低価格志向は更に強まるなか、東日本大震災の発生により消費が冷え込むなど、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を進め、高付加価値低コスト経営の会社に変革すること、②自社品を拡充し、メーカーポジションを確立すること、③効率的・機能的流通業態「FIMA(流通統合管理機構)」を確立することを基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は38,245百万円(前期比2.5%減)、営業損失は843百万円(前期は営業損失398百万円)、経常損失は785百万円(前期は経常損失322百万円)、当期純損失は1,207百万円(前期は当期純損失460百万円)となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

・スポーツ事業

(卸売部門)

卸売部門は、少子化や長引く個人消費の低迷に加え、デフレ下の価格競争激化、東日本大震災による影響が大きく、苦戦を強いられました。そのような状況の中、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、ランニングブームによりシューズが好調に推移し、バスケットボール用品は、「コンバース」ブランドの昇華プリントゲームウェアが消費者の支持を得、サッカー用品もサッカーワールドカップ効果により堅調な推移はあったものの、野球・ソフト用品、テニス・バドミントン用品は苦戦を強いられました。特に、3月に発生した東日本大震災の影響は大きく、低調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットは、アウトドア用品は登山人気により堅調に推移したものの、トレンドの変化や価格競争激化による販売単価の下落の影響により、スポーツアパレル、フットウェアは大苦戦を強いられ、また、ウィンタースポーツ用品も苦戦を強いられたことにより低調に推移いたしました。「ボディケア」マーケットは、消費者の健康志向は引き続き高く、健康シューズの人気も引き続きしており、堅調に推移いたしました。また、新規事業として「サイクル用品」の販売に本格的に取り組みはじめ、新規市場の開拓を推し進めました。

この結果、売上高は35,199百万円(前期比4.0%減)となりました。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理を強化し、メーカーポジションの確立に努めたものの、卸売部門の影響を受け、野球・ソフト用品は苦戦を強いられました。バスケットボール用品は、「コンバース」ブランドの昇華プリントゲームウェアや機能ソックスが市場で好評を得たことから、堅調に推移いたしました。健康関連用品は、野球専用の「加圧」トレーニングウェアは堅調に推移したものの、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」は競合商品の競争激化の中、販売促進強化に努めましたが、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は836百万円(前期比1.6%減)となりました。

(小売部門)

小売部門は、「山ガール」と呼ばれる女性層の増加等によりアウトドア人気は引き続き高いものの、個人消費低迷の影響により高額商品の動きが鈍化し、アウトドア用品は苦戦を強いられました。アパレル・フットウェアは、トレンドの変化や個人消費低迷の影響は大きく、また、3月に発生した東日本大震災の影響で計画停電を実施したことなどにより、客数は大幅減となり、大苦戦を強いられました。

この結果、売上高は984百万円(前期比10.9%減)となりました。

(その他部門)

物流部門は、作業効率改善に努めましたが、卸売部門の影響による取扱高の減少、小口多頻度出荷や流通加工の増加によるコストアップを吸収出来ず、苦戦を強いられました。一方、スポーツ用品業界に特化した共同物流の合弁会社㈱ジャスプロは、3月に発生した東日本大震災の影響で関東物流センターの設備に一部破損や故障が発生し、取扱高が減少するなど厳しい状況となったものの、新しい物流戦略の構築に向け、中部物流センターのフル稼働が寄与し、売上高増加に貢献いたしました。スポーツ施設運営は、会員獲得に対する競争がより一層激化し会費単価がダウンするなど、苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,225百万円(前期比108.8%増)となりました。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は38,245百万円、営業損失は843百万円（前期は営業損失352百万円）となりました。

・アパレル事業

平成21年9月に事業から撤退しております。

この結果、アパレル事業の売上高はなく、営業損失は0百万円（前期は営業損失46百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外経済の回復による輸出の持ち直し、震災に対する復興需要の高まりやそれに対応した政府の補正予算編成などにより回復の兆しが窺えるものの、電力供給の復旧に左右される生産態勢、中東・北アフリカ情勢、原油価格高騰の影響など、先行きの不透明感は拭えず、厳しい経営環境が予想されます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を図り、採算を重視し経営資源の効率化とコスト削減に努め、引き続き利益管理体制を強化するとともに、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、総力を挙げて業績向上に努めてまいります。

なお、次期の業績見通しについては、この度の東日本大震災に伴う節電、計画停電等による経済活動や個人消費への影響が当社業績にどの程度影響を及ぼすのか、現時点では合理的な算定を行うことが困難であるため、未定とさせていただきます。なお、今後の見通しの開示が可能となりましたら、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は19,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少いたしました。

流動資産は13,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が462百万円及び商品及び製品が293百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,536百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は5,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が126百万円及び投資その他の資産が251百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は11,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円増加いたしました。

流動負債は9,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が126百万円及び賞与引当金が48百万円減少したものの、短期借入金が89百万円及びその他流動負債が295百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,998百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が74百万円増加したものの、長期借入金が154百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は7,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,371百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1,287百万円減少したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は39.5%となり、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント減となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により732百万円獲得し、投資活動により49百万円使用し、財務活動により218百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は2,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、732百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,115百万円を計上したことや、たな卸資産の増加による支出259百万円があったものの、売上債権の減少による収入1,536百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、49百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出45百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、218百万円となりました。これは主に、短期借入金純増加200百万円及び長期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出565百万円及び配当金の支払額78百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	42.8	44.6	43.8	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	18.0	12.7	15.0	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	1.8	49.3	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	40.6	1.6	—	36.5

(注) 自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

しかしながら、業績の大幅な悪化に伴い、誠に遺憾ながら当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、現時点では平成24年3月期の業績予想が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

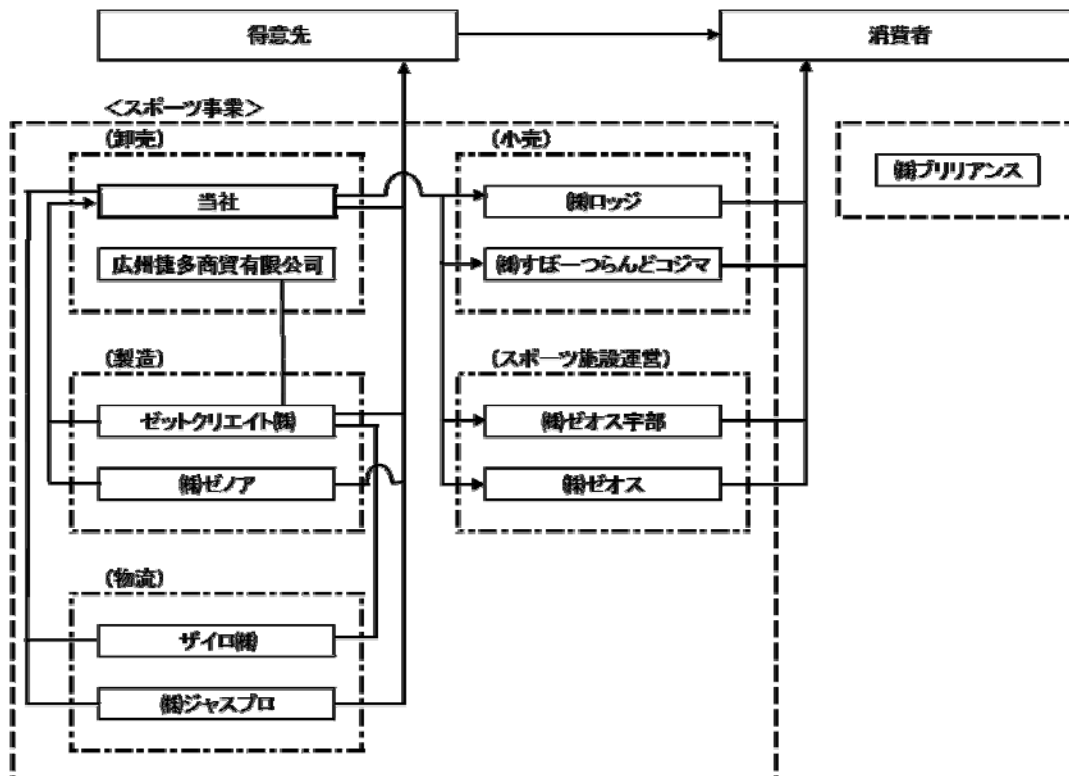
2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社11社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでおります。
 当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

セグメントの名称	部 門	親 会 社	子会社（注1）
スポーツ事業	卸 売	ゼット㈱	広州捷多商貿有限公司
	製 造	——	ゼットクリエイト㈱ ㈱ゼノア
	小 売	——	㈱ロッジ ㈱すば一つらんどゴジマ
	その他	——	(スポーツ用品物流業務) ザイロ㈱ ㈱ジャスプロ (スポーツ施設運営) ㈱ゼオス宇部 ㈱ゼオス

- (注) 1. 上記子会社、すべて連結子会社であります。
 2. 上記のほか、アパレル事業を営んでおりました㈱ブリリアンスは、平成21年9月に事業より撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

S P O T U N I T Y

through

H U M A N a n d S Y S T E M S

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、自己資本比率は39.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能と人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向へ、高付加価値低コスト経営の会社に変革し、収益力の高い企業体質を構築してまいります。

このために当社グループは、前期に引き続き①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化の5つの課題を克服すべく取り組んでまいります。この課題克服のためには、革新の更なるスピードアップを「プロ化の徹底」を通じて図り、計画執行力を高め、卓越した企業グループに変化させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102	2,565
受取手形及び売掛金	9,467	7,931
商品及び製品	2,647	2,940
仕掛品	73	66
原材料及び貯蔵品	91	64
繰延税金資産	187	252
その他	242	171
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	14,799	13,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,298	4,230
減価償却累計額	△2,677	△2,784
建物及び構築物（純額）	1,620	1,445
土地	2,443	2,443
その他	1,110	1,244
減価償却累計額	△884	△969
その他（純額）	226	274
有形固定資産合計	4,291	4,164
無形固定資産		
その他	54	54
無形固定資産合計	54	54
投資その他の資産		
投資有価証券	837	689
長期貸付金	49	53
敷金	392	356
繰延税金資産	32	8
その他	517	462
貸倒引当金	△113	△105
投資その他の資産合計	1,716	1,465
固定資産合計	6,061	5,684
資産合計	20,860	19,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,652	7,526
短期借入金	1,117	1,207
未払法人税等	10	17
未払消費税等	10	17
賞与引当金	307	259
その他	564	859
流動負債合計	9,663	9,887
固定負債		
長期借入金	518	363
繰延税金負債	45	120
退職給付引当金	322	312
長期未払金	357	325
その他	807	876
固定負債合計	2,051	1,998
負債合計	11,714	11,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	4,985	3,698
自己株式	△41	△70
株主資本合計	8,917	7,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	176
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1	△3
その他の包括利益累計額合計	228	172
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,145	7,774
負債純資産合計	20,860	19,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	39,228	38,245
売上原価	30,569	29,593
売上総利益	8,658	8,652
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	844	860
運賃及び荷造費	664	635
賃借料	483	420
役員報酬及び給料手当	3,330	3,231
貸倒引当金繰入額	48	42
賞与引当金繰入額	291	245
減価償却費	184	187
その他	3,209	3,872
販売費及び一般管理費合計	9,057	9,496
営業損失 (△)	△398	△843
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	14	14
受取賃貸料	24	21
業務受託料	19	19
源泉所得税還付金	17	—
その他	54	65
営業外収益合計	132	123
営業外費用		
支払利息	20	20
売上割引	25	37
開業費償却	6	—
その他	4	7
営業外費用合計	56	65
経常損失 (△)	△322	△785
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	17
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	22	20
特別損失		
事業構造改善費用	—	184
減損損失	23	66
投資有価証券評価損	—	57
リース解約損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
事業撤退損	21	—
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	44	350
税金等調整前当期純損失 (△)	△345	△1,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	68	21
過年度法人税等	43	—
法人税等調整額	23	70
法人税等合計	135	92
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,207
少数株主損失(△)	△19	—
当期純損失(△)	△460	△1,207

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	△2
その他の包括利益合計	—	△55
包括利益	—	△1,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,262
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
前期末残高	2,968	2,968
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
前期末残高	5,585	4,985
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△79
当期純損失 (△)	△460	△1,207
当期変動額合計	△599	△1,287
当期末残高	4,985	3,698
自己株式		
前期末残高	△35	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△29
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△29
当期末残高	△41	△70
株主資本合計		
前期末残高	9,523	8,917
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△79
当期純損失 (△)	△460	△1,207
自己株式の取得	△5	△29
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△605	△1,316
当期末残高	8,917	7,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△52
当期変動額合計	93	△52
当期末残高	229	176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△1	△3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	134	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△55
当期変動額合計	93	△55
当期末残高	228	172
少数株主持分		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	9,662	9,145
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△79
当期純損失（△）	△460	△1,207
自己株式の取得	△5	△29
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△55
当期変動額合計	△516	△1,371
当期末残高	9,145	7,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△345	△1,115
減価償却費	202	203
減損損失	23	66
事業撤退損失	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	20	20
有形固定資産除却損	0	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	433	1,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△365	△126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	7
その他	△64	437
小計	△396	753
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額	△268	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△669	732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△45
無形固定資産の取得による支出	△3	△6
有形固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	—	8
貸付けによる支出	△11	△11
貸付金の回収による収入	11	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200	200
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	△383	△565
配当金の支払額	△138	△78
少数株主からの払込みによる収入	16	—
その他	△25	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	67	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△674	462
現金及び現金同等物の期首残高	2,776	2,102
現金及び現金同等物の期末残高	2,102	2,565

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純損失は9百万円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,214	13	39,228	—	39,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,214	13	39,228	—	39,228
営業費用	39,567	59	39,626	—	39,626
営業損失(△)	△352	△46	△398	—	△398
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,859	1	20,860	—	20,860
減価償却費	201	0	202	—	202
減損損失	23	—	23	—	23
資本的支出	186	—	186	—	186

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、アパレル事業については、平成21年9月に撤退しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	460.46円	1株当たり純資産額	396.54円
1株当たり当期純利益	△23.17円	1株当たり当期純利益	△61.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△460	△1,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△460	△1,207
期中平均株式数 (千株)	19,874	19,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641	2,218
受取手形	988	890
売掛金	8,194	6,755
商品	2,425	2,611
前渡金	29	1
前払費用	67	59
未収入金	37	14
立替金	175	489
繰延税金資産	128	183
その他	14	11
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	13,691	13,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,581	3,584
減価償却累計額	△2,229	△2,314
建物（純額）	1,351	1,270
構築物	131	131
減価償却累計額	△96	△99
構築物（純額）	35	31
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△8	△8
機械及び装置（純額）	2	2
工具、器具及び備品	87	88
減価償却累計額	△71	△77
工具、器具及び備品（純額）	15	11
土地	2,443	2,443
リース資産	122	216
減価償却累計額	△17	△57
リース資産（純額）	104	159
有形固定資産合計	3,953	3,918
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	0	0
電話加入権	10	10
その他	0	0
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	837	688
関係会社株式	1,044	1,044
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	41	46
関係会社長期貸付金	1,850	1,659
差入保証金	120	118
敷金	234	232
破産更生債権等	42	57
その他	280	234
貸倒引当金	△1,249	△1,495
投資その他の資産合計	3,206	2,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	7,188	6,536
資産合計	20,879	19,755
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,105	1,990
買掛金	5,813	5,881
短期借入金	600	800
1年内返済予定の長期借入金	517	407
リース債務	26	44
未払金	421	569
未払法人税等	8	12
未払費用	83	77
預り金	26	25
賞与引当金	230	193
その他	43	67
流動負債合計	9,877	10,068
固定負債		
長期借入金	518	363
リース債務	78	115
繰延税金負債	44	119
退職給付引当金	243	234
役員長期未払金	349	301
資産除去債務	—	11
長期預り保証金	705	720
その他	—	15
固定負債合計	1,939	1,882
負債合計	11,817	11,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627	3,627
繰越利益剰余金	1,273	97
利益剰余金合計	4,901	3,725
自己株式	△41	△70
株主資本合計	8,833	7,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	176
評価・換算差額等合計	229	176
純資産合計	9,062	7,804
負債純資産合計	20,879	19,755

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,743	35,170
売上原価		
商品期首たな卸高	2,129	2,425
当期商品仕入高	30,428	29,593
合計	32,557	32,019
商品期末たな卸高	2,425	2,611
商品売上原価	30,132	29,407
売上総利益	6,611	5,763
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	672	584
運賃及び荷造費	665	694
業務委託費	1,205	1,205
通信交通費	426	415
貸倒引当金繰入額	24	41
役員報酬及び給料手当	2,307	2,215
賞与引当金繰入額	230	193
福利厚生費	396	402
賃借料	221	178
減価償却費	121	133
租税公課	87	82
その他	356	405
販売費及び一般管理費合計	6,713	6,551
営業損失 (△)	△101	△788
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	14	14
受取賃貸料	180	177
業務受託料	61	44
源泉所得税還付金	17	—
雑収入	29	45
営業外収益合計	315	290
営業外費用		
支払利息	20	20
売上割引	26	37
雑損失	2	6
営業外費用合計	49	64
経常利益又は経常損失 (△)	164	△562
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	3
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	21	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	284	231
事業構造改善費用	—	148
関係会社株式評価損	65	—
投資有価証券評価損	—	57
減損損失	23	—
リース解約損	—	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	373	469
税引前当期純損失 (△)	△187	△1,025
法人税、住民税及び事業税	65	14
過年度法人税等	16	—
法人税等調整額	25	56
法人税等合計	106	71
当期純損失 (△)	△294	△1,096

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005	1,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251	251
その他資本剰余金		
前期末残高	2,717	2,717
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,717	2,717
資本剰余金合計		
前期末残高	2,968	2,968
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,627	3,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,627	3,627
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,707	1,273
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△79
当期純損失(△)	△294	△1,096
当期変動額合計	△433	△1,175
当期末残高	1,273	97
利益剰余金合計		
前期末残高	5,334	4,901
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△79
当期純損失(△)	△294	△1,096
当期変動額合計	△433	△1,175
当期末残高	4,901	3,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△35	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△29
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△29
当期末残高	△41	△70
株主資本合計		
前期末残高	9,272	8,833
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△79
当期純損失(△)	△294	△1,096
自己株式の取得	△5	△29
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△439	△1,205
当期末残高	8,833	7,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△52
当期変動額合計	93	△52
当期末残高	229	176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△52
当期変動額合計	93	△52
当期末残高	229	176
純資産合計		
前期末残高	9,408	9,062
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△79
当期純損失(△)	△294	△1,096
自己株式の取得	△5	△29
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△52
当期変動額合計	△345	△1,258
当期末残高	9,062	7,804

6. その他

(1) 役員の異動

① その他の役員の異動

・新任監査役候補

社外監査役 碩 省三

・退任予定監査役

社外監査役 本井 文夫

②就任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。